

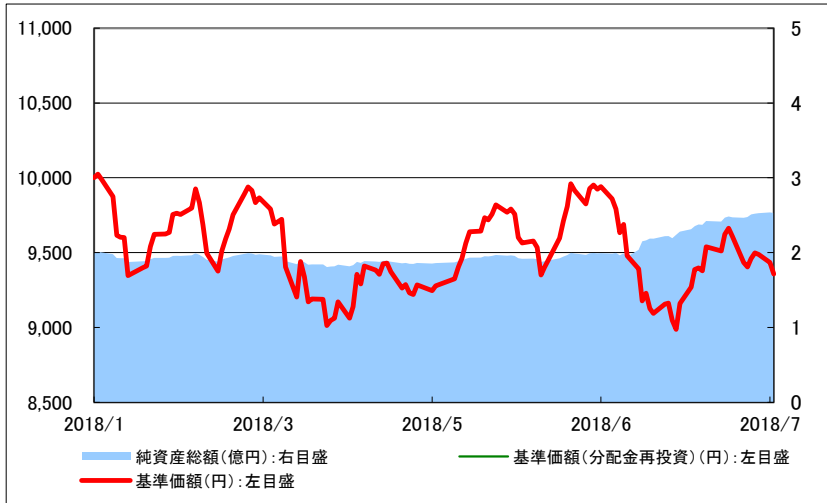
モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2018年7月31日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,358 円	+ 263 円
純資産総額	2.53 億円	+ 0.34 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	2.89%
3ヵ月	0.80%
6ヵ月	-6.42%
1年	-
3年	-
設定来	-6.42%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2018年12月	2019年12月	2020年12月
分配金	- 円	- 円	- 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2018年7月31日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。株式には投資信託等を含みます。

資産内容

資産内容	比率
株式	92.04%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	7.96%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

規模別組入状況

規模	比率
大型株式 時価総額200億米ドル以上	41.89%
中型株式 時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満	35.60%
小型株式 時価総額50億米ドル未満	14.55%

※ 対純資産総額比です。

※ 規模は、三井住友信託銀行が独自に分類したものです。

組入上位10カ国・地域

順位	国・地域	比率
1	米国	38.70%
2	日本	20.20%
3	香港	6.29%
4	ドイツ	5.72%
5	英国	5.51%
6	カナダ	4.49%
7	スイス	2.92%
8	韓国	2.88%
9	フランス	2.78%
10	スウェーデン	2.55%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

順位	通貨	比率
1	米国ドル	40.34%
2	日本円	20.20%
3	ユーロ	8.50%
4	香港ドル	6.29%
5	カナダ・ドル	4.49%
6	英国ポンド	3.87%
7	スイス・フラン	2.92%
8	韓国ウォン	2.88%
9	スウェーデン・クローナ	2.55%
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

順位	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	22.61%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	16.99%
3	ソフトウェア・サービス	16.77%
4	自動車・自動車部品	14.65%
5	資本財	8.14%
6	小売	4.23%
7	素材	3.14%
8	耐久消費財・アパレル	1.84%
9	運輸	1.84%
10	電気通信サービス	1.83%

※ 対純資産総額比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

テーマ別組入状況

テーマ	比率
電気自動車 バッテリーに蓄電された電気でもーターを駆動する自動車関連の銘柄。	32.36%
自動運転 GPSやカメラ等で周囲の環境を認識することにより、移動体の自律的な走行を可能にする技術関連の銘柄。	36.19%
コネクテッド インターネットに常時接続する移動体関連の銘柄。	13.35%
シェアリング 所有するものから共有するものへと変化することで生まれるサービス関連の銘柄。	10.15%

※ 対純資産総額比です。

※ テーマは、三井住友信託銀行が独自に分類したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2018年7月31日

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率	会社概要
1	村田製作所	日本	テクノロジー・ハードウェア および機器	電気自動車	3.86%	日本の電気機器メーカー。エレクトロニクス製品には欠かせない積層セラミックコンデンサという電子部品で世界首位。自動車の電装化が構造的な追い風。
2	CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP	米国	半導体・半導体製造装置	自動運転	3.48%	米国のアナログ半導体メーカー。NOR型フラッシュという車載メモリーで世界首位。自動運転車の普及に伴い成長が期待される。
3	ON SEMICONDUCTOR CORP	米国	半導体・半導体製造装置	自動運転	3.29%	米国のアナログ半導体メーカー。車載用半導体や産業用半導体に強みがあり、自動車用のイメージセンサーでは世界シェア50%と圧倒的な地位を有する。
4	日本電産	日本	資本財	電気自動車	3.20%	モーター技術を軸に成長を続ける日本の電子部品メーカー。M&Aの手腕に定評がある。今後は自動車業界を舞台にM&Aも活用した高成長が期待される。
5	AMS AG	スイス	半導体・半導体製造装置	自動運転	2.92%	スイスを代表するセンサーメーカー。3次元計測センサー（ARセンサー）の世界最大手。ARセンサーは車載用途での拡大も見込まれ業績の牽引役となる見通し。
6	LG INNOTEK CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェア および機器	自動運転	2.88%	韓国の電気機器メーカー。スマートフォン用小型カメラから自動運転車向けの車載センサーまで幅広く手がける。自動運転車の普及と共に成長が期待される。
7	INFINEON TECHNOLOGIES	ドイツ	半導体・半導体製造装置	電気自動車	2.79%	ドイツを代表する半導体メーカー。車載用半導体で世界トップクラス。次世代半導体であるSiC（シリコンカーバイド）にも強みがあり高成長が見込まれる。
8	STMICROELECTRONICS	フランス	半導体・半導体製造装置	自動運転	2.78%	フランスを代表する半導体メーカー。マイクロコントローラや3次元計測センサー、次世代半導体であるSiC（シリコンカーバイド）など幅広い製品ラインナップが強み。
9	GRUBHUB INC	米国	ソフトウェア・サービス	シェアリング	2.73%	米国のベンチャー企業。オンライン・フード・デリバリー分野の最大手。アプリの使い易さや加盟店の多さを背景に高い顧客満足度を獲得。米国を中心に利用者の拡大が期待される。
10	NVIDIA CORP	米国	半導体・半導体製造装置	自動運転	2.68%	米国の半導体メーカー。GPUと呼ばれるAI半導体でトップシェア。近年は自動運転用AI分野でも存在感を増しており、自動運転車の普及に伴い成長が期待される。

組入銘柄数 : 42

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2018年7月31日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

当月のグローバル株式市場は上昇しました。上旬は、米国の景況感や雇用統計などの経済指標が市場予想を上回ったことが好感されたほか、米国とEU(欧州連合)間の自動車関税を巡る懸念が後退し、グローバル株式市場は上昇しました。その後、米国が中国製品に対する2,000億ドル規模の追加関税対象リストを公表し米中貿易摩擦懸念が高まった一方、欧米の決算発表が概ね市場予想を上回ったことからグローバル株式市場は一進一退の展開となりましたが、トランプ米大統領とユンケル欧州委員長との会談を経て米国とEU間の貿易摩擦懸念が大きく緩和したことで一段高となりました。このような環境下、当月のモビリティ関連株式は上昇しました。貿易摩擦への過度な懸念が後退したことを受け、電気自動車関連株などが上昇を牽引しました。

【運用実績】

当ファンドは、モビリティ関連の技術革新により中長期的な成長が見込まれる銘柄に投資します。ポートフォリオの構築に当たっては、「電気自動車」「自動運転」「コネクテッド」「シェアリング」の4つのテーマの中から有望銘柄を発掘し、「市場成長力」「企業成長力」「成長ステージ」の3つの着眼点で厳選した銘柄に集中投資を行います。

当月は、半導体関連銘柄が全体として下落したなか、株価が大きく調整したサイプレス・セミコンダクタ(米国、半導体・半導体製造装置)などを追加購入したほか、車載需要の増加を受けてコンデンサの単価上昇が期待される村田製作所(日本、テクノロジー・ハードウェアおよび機器)などを新たに購入しました。一方、貿易摩擦により業績悪化が懸念されるヴァレオ(フランス、自動車・自動車部品)などの自動車部品銘柄を売却しました。

基準価額は前月末比で上昇しました。テーマ別では、貿易摩擦に対する過度な懸念が後退し、車載用の半導体や電子部品の銘柄が反発した「電気自動車」、貿易摩擦の影響を受けない内需系の銘柄が牽引した「シェアリング」がそれぞれプラス寄与しました。個別銘柄では、好決算で成長性が再認識されたグラブハブ(米国、ソフトウェア・サービス)、サイプレス・セミコンダクタなどが上昇しプラスに寄与しました。一方、運転資金の枯渇が懸念されたテスラ(米国、自動車・自動車部品)などが下落しマイナスに影響しました。

【今後の見通しと運用方針】

欧州地域では経済指標の鈍化に加え、政治的不透明感も高まっており不安定な市場環境が続く可能性があります。米国では税制改革の恩恵もあって底堅い景気回復が続くと見込んでいます。株価は欧州株式市場を中心に調整したため、現状水準からはなお上値余地があると考えます。新興国については、中国はインフラの拡充など政策効果期待から景気下振れリスクは限定的である一方、中南米や東欧では政治的不透明感の高まりや米ドル高・金利上昇の影響を受け景気回復のペースは鈍く、上値の重い展開を予想します。また、モビリティ関連株式は貿易摩擦懸念で株価が低迷している銘柄を中心に上値余地があるものと考えます。

当ファンドは、引き続きモビリティ関連の技術革新により中長期的な成長が見込まれる銘柄に投資します。電気自動車では、電池やモーターといった基幹部品で高い成長が期待される銘柄に投資します。また、自動運転では、センサーやAI(人工知能)に強みを持つ銘柄を組み入れます。そして、コネクテッドやシェアリングでは、セキュリティやライドシェアといった今後拡大が期待される市場で強みを持つ銘柄の組み入れを進める方針です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2018年7月31日

ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している株式(預託証券(DR)を含みます。)を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. ポートフォリオの構築は、自動車・鉄道・航空機等の移動手段(モビリティ)に関わる技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される銘柄を中心に、個別銘柄の成長性や株価の割安度等に係る評価・分析に基づき行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【テーマ型運用に係るリスク】

ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2018年7月31日

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	… 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	… 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金 申込受付不可日	… 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ロンドン証券取引所の休業日 香港証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行休業日
換金制限	… ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	… 原則として、2018年1月31日(設定日)から2027年12月15日までとします。
繰上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	… 毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	… 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.674%(税抜1.55%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2018年7月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社** 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : 【PCサイト】<http://www.smtam.jp/>
 【スマートフォンサイト】<http://s.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社** 三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。